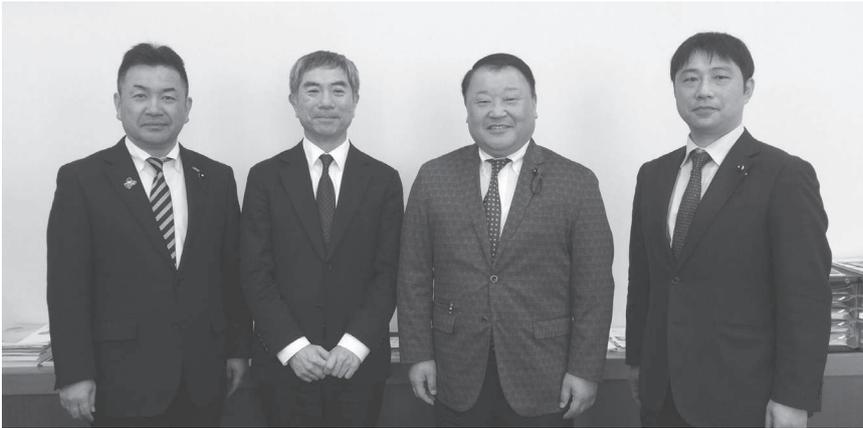


# 人への投資では一歩前進

## 栃木県二〇二〇年度（令和二年）当初予算

栃木県議会議員鼎談 加藤正一・松井正一・小池篤史



栃木県二〇二〇年度予算について、栃木県議会の加藤正一議員（自治研センター常任研究員）、松井正一議員（自治研センター常任研究員）と小池篤史議員（自治研センター理事）にうかがいました。聞き手は自治研センター松本敏之常務理事。

### 財調基金繰り入れの苦しい財政

**松本** まず、新年度予算の概要と特徴をお聞かせください。

**加藤** 二〇二〇年度予算の概要ですが、一般会計規模は八三七三億七〇〇〇万円で、前年度比四％の伸びです。歳入は、企業収益の減等に伴う法人関係税の減収の影響が大きく、県税が前年の二五四〇億円からマイナスイナス四〇億円となり

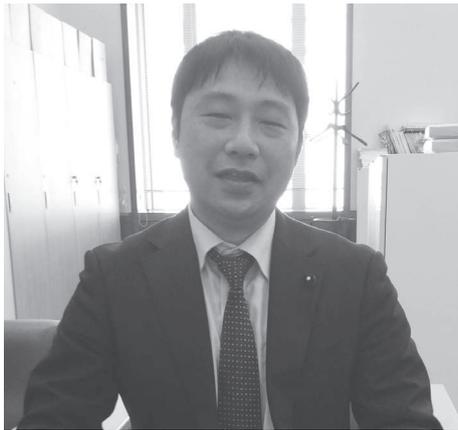
ます。一方で、地方消費税清算金と地方交付税の増が見込まれています。近年、義務的経費や投資的経費が増えており、新年度はさらに台風一九号の復旧、復興予算が反映されています。結果として、収支均衡を保つために財政調整基金から九四億円を繰り入れることとなり、引き続き厳しい財政運営になります。

歳出は、知事も二月上旬に言及したように、未来技術を活用したソサエティ5・0の実現に向け、これまで試行、開発に注力してきた技術を産業分野に活用する初年度になります。農業ではニラとナシの収穫に技術活用するなど、産業間わず、人材確保、担い手を育成するために、技術を活用したいという予算です。未来技術に加え、SDGsの推進に取り組み民間事

業者があるので、自ら県に登録という形でアピールして、SDGsの理念実現の取り組みを推進します。事業所の特徴と強みをPRしていたり、人材確保、事業拡張につながります。

オリンピック、パラリンピックに向けて本県をPRするため、大会会場内にブースを設けて、栃木県の観光や県産品をPRします。また、大阪に開設した県のサテライト施設で同様にPRをしていきます。

県の大きな二つの計画、とちぎ元気発信プランの最終年であるとともに、とちぎ創生一五（いちご）戦略（第二期）のスタートの年になります。とちぎ創生一五戦略は二〇一九年度までに、県民所得の順位、工業製品出荷額、農産品出荷額、県産品海外輸出の数値



は概ね達成したものの、人口減少抑止、県外転出超過状態の解消など、とちぎ創生のキモは結果が得られませんでした。より実効あるものにするために計画を強化する予算になっています。

### 水道広域化推進に懸念

**松井** この一年間、県政経営委員会に所属しました。とちぎ創生一五戦略の第二期に向けて検討会で意見反映してきました。とちぎ元気発信プランは、二〇二一年から切り替えになります。二〇二〇年度中に次の五年間に向けた議論がされることから、会派としても提言する節目の年でした。未来技術への投資に向けた県の組織機構の見直しとしてデジタル戦略室が新設されますし、情報システムと行政改革とが同じ課になります。ICT推進ということです。デジタル戦略室は、一五の事業を踏まえてやると言いますが、デジタルマーケティングの機能が栃木県のブランド確立、UIJターン、結婚支援、観光、農産物にどう生かされるのか、未知数です。

私の問題意識として、水道法改正によるコンセッション方式を取り入れるのかどうか。私は反対です。県が水道広域化推進プランをつくる方向で、三年かけて将来見通しや広域化パターンを示すとしています。現場の労働者はどう影響するか気になります。県は国土強靱化地域計画の一部改定します。三年の緊急計画の中にさまざま要素を盛り込まないとお金がつきません。連合でも意見が出ていましたが、中小河川の水位計監視カメラ設置や浸水想定区域図の作成が盛り込まれました。

前年当初予算に比べて県税収入が四〇億円減額になっていますが、さらに新型コロナウイルス感染症による経済ダメージが加わり、法人税にさらにマイナス影響が出るのではないかと、懸念材料です。前年度も県税は減額補正があったところ、動向を注意深く見守ってまいります。

### 八〇五〇問題に新たな対策

**小池** 今年一期末ではありますが、次期プラン検討会に加わり、

県政のこれまでの流れを知る勉強になりました。生活保健福祉委員会に所属して、六月議会で、引きこもり支援についてポラリスとちぎの機能と人員の拡充を求めました。ポラリスとちぎに中高年引きこもり専用相談電話の設置と中高年支援相談員の配置で八〇五〇問題に対応することが、新年度予算に盛り込まれました。一名で効果があるのか、社会とつながりを広げすそ野を広げるにはまだ課題はあるものの、前進が見られたのはよかったですと思います。予算で気になるのは、保育事業推進のために一歳児担当保育士の増員事業費が、国は六対一としていますが、県は三対一まで人員を増員できるように補助するのですが、市町の負担もあるのでまんべんなく活用されていない現状もあります。

介護関連の問題では、二〇二五年に向けて介護士の数が足りていません。介護を支える人員を増やすために、元気高齢者によるケアアシスタント、介護の周辺業務をお願いする制度の導入が盛り込まれました。また、外国人の介護人材の活用推進のために、ベトナムで外国人のマッチング事業をやって



いるところで、介護人材のマッチング事業も始めます。一方で、現実に外国人材を呼び込むという点では、栃木県は出遅れており、どれだけ確保できるか懸念があります。そもそも、しんどい職場の状況で人がいないから外国人にお願いするというのはなく、本質的に介護職場の待遇改善をすすめなければなりません。

保健福祉部で行った福祉的課題を抱える世帯の状況調査の結果報告書が三月一八日、常任委員会に出されました。県内で三八〇〇の調査票を配布して八二・七%を回収しました。県としてこれからの福祉行政をどうするか見定めるための調査で、様々な課題が明らかになっていきます。高齢の親と引きこもり状態の中高年が同居する八〇五〇問題、老老介護の問題、障害者と高齢の親との問題など、多くの課題が支援につながりきれていません。課題解決に生かしたいと思います。

一方、県財政が厳しい中、社会保障関連予算の増加が目立つとして、削減対象にされがちです。難病問題連絡協議会の補助金も、見直そうとする執行部と調整してきま

した。財政健全化、持続可能な自治体経営も大切ですが、増加しているのは社会が必要としているからです。福祉事業を守り、拾いきれないものを広げる必要があります。難しいバランスですが、しっかり取り組みたいと思います。

#### 災害に強い県土づくり

**松本** 台風一九号からの復旧復興や、災害に強い県土づくりも新年度予算の重要なテーマだったと思いますが。

**加藤** 経済企業委員会にかかわることですね。補正予算で被災企業、事業所の復興等のために、国のグループ補助金が盛り込まれたものの、制度の複雑さもあって、補正の額の執行が難しかったことから、新年度につけかえて取り組むことになりました。復興に関する補助金の相談窓口は、当初、佐野の商工会議所の中にセンターを設けて、週二日間受け付けました。相談件数も補助金申請に至る人も多いことから、私たちの会派は体制増強を要望しました。前年度も受付は県南だけでなく、県庁本館でも受

け付けましたが、新年度は、県南の相談センターを安蘇庁舎に移転して、曜日限定しないことになりました。新年度当初予算の会派要望が実現しました。県南相談センター一人すべてを行政職員とする予定です。機能性、相談体制の重厚感が改善されました。被災者の復旧復興がすすむと期待しています。

#### LRT予算執行に修正動議

**松本** LRTや県の交通政策全般はいかがでしょうか。

**加藤** 三月一八日、予算特別委員会で斎藤議員が、県内のどの地域にあっても公共交通が利用できる体制の整備に向けて、市町が運行する公共交通の支援をはかれと主張しました。LRTスタートに県が一部費用を負担しますが、私たちはかねてから市民、県民の合意が前提と言ってきました。二月二日、会派として世論調査を行いました。四年前の意識調査と比べてLRT導入に賛同する人と否定的にとらえている人の割合に大きな差がありません。宇都宮市や

芳賀町が、地域住民懇談会、富山市LRT事業現地見学会、鬼怒川橋梁の現場見学会、ベルモール内のオープンハウス設置など、理解促進に努めています。数字に変化がありません。これはいかがなものでしょうか。県内の各市町が行っている公共交通、路線バス等で、市町の持ち出しが年々増えています。均衡ある県の発展を考えれば、そういうところに県の支援の輪を広げるべきです。観光誘客に取り組む中で観光地から観光地への二次交通が不十分ということが明らかになっており、周遊性、滞在性を重視して、市町の公共交通を手厚くすることが必要です。三月二四日に、LRTに関して芳賀町、宇都宮市の進捗にあわせて県が交付する補助金六億三〇〇万円と、宇都宮市内のルート上の信号機、交差点改良工事の七三七〇万円の予算は執行を見送るべきだという修正動議を提出しました。

**松井** 上限八三億円を年次計画でということですが、県議会に説明がありません。以前は五億八〇〇万円という説明でした。

**加藤** 見送れというのは、住民、県民市民の合意がすすんでいない

中、県としてほかに投じるべき事業があるだろう、県の財源不足を考えればそちらにあてるべきだ、ということですか。

### 国体後のレガシー活用を

**松本** 今年のオリンピック、パラリンピック、二年後の国体が迫る中、スポーツ、スポーツ関連ではどのようなことがあるでしょうか。

**松井** 県政経営委員会で説明がありました。いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会(二〇二二年)は国民体育大会と名前がつく最後の大会になります。非常に力がいっています。昨年国体・障害者スポーツ大会局ができましたが、その中に障害者スポーツ大会の専属の課ができます。セイリング競技を千葉県の稲毛海岸でやりますが、今夏、千葉県国体事務所ができます。国体に向けて、総合スポーツゾーンはじめハード整備は計画どおりすすんでいます。これからはソフトも含めた具体対応です。議会では、国体のために予算を使うだけでなく、大会終わってのレガシーをどうつくっていく

のか、意見が出ています。前後しますが、二〇二〇東京オリンピック、パラリンピックに向けて、ハングリー選手団の事前キャンプが今後どう展開するのか、付随した予算がついています。市町村施設整備も順調にすすんでいます。二〇二二冬季国体も日光で行うことになったので、日光霧降アイスアリーナ整備も追加されました。

### 事業支える財源確保の厳しさ

**松本** こういう予算全体についてどんな評価をしておられますか。

**加藤** 基本的には、当面する課題に幅広く対応しようとする予算になっていると思います。目前のオリンピックや二年後の国体、継続課題であるとちぎ創生一五戦略、台風、想定していなかった新型コロナウイルス対策が網羅されています。去年後半から台風と新型肺炎という予定外のこと加わった中の予算で、苦労は評価できます。

懸念するのは、歳入において県税が四〇億減っていることです。そもそも前年度当初予算の県税収入は堅調な企業業績を反映し

て四一億円増収を見込んでいましたが、年末までに八〇億円減額補正しました。年が明けてから新型コロナウイルスの悪影響が出ていることを考えれば、さらに税収確保が難しいと思います。行政改革プランでは二〇二〇年度末の県債残高を二〇一四年度末の県債残高五九四七億円の水準以下に抑制すると設定していました。二〇一九年度末の見込は五八七〇億円で達成されると思われましたが、台風による予想外の出費があり新年度の県債残高の見込は六三九六億円になっています。災害対応には国の支援を最大限活用するにしても、幅広い県の課題に取り組む上での財源としてじゅうぶん措置できるでしょうか。県税収入は徴収率向上に取り組んでいます。税の納付すら厳しいことが想定されます。ある種、予算のメニューは網羅しましたが、事業を支える財源確保の厳しさが不安視されます。

### 新型コロナウイルス対策

**松本** 新型コロナウイルスの影響にかかわって県議会に議論された

と思いますが、県の対策や問題点をうかがいます。

**加藤** 感染したかどうか、不安が広がっています。検査を希望する人に応えられる体制をどう拡充するかが課題です。三月六日から健康保険が適用され、民間検査機関でも検査できると国は打ち出しましたが、栃木県内では民間機関での検査は想定していないとしています。

**小池** 県でも、民間のPCR検査できるところは把握しています。医療機関が消極的です。外部機関への委託も日数がかかります。現状、PCR機器は、県に二台、宇都宮市に一台あり、一日八人の検査が可能で、現状では余力がある、さらにもう一台追加するので、足りるといのが保健福祉部の見解です。

**加藤** 宇都宮市も一台購入すると言っています。健康保険が適用になっても、接触センターで絞り込まれるので、事実上、行政検査の前提でやっています。日本医師会が、「医師が必要と言って保健所に相談・連絡すれば検査すると言っているが、医師が必要と言っても検査に至っていない件数がこれだ

けある」と言っていました。県は、感染者の蔓延期に備えて、指定医療機関から一般の医療機関で受けられるための医療体制の確保を言っていると思います。これがどういうふうなスピード感をもって対応可能な医療機関が整えられるのかではないでしょうか。

**松本** 景気対策や教育の側面から問題はどうでしょうか。

**加藤** 教育に関しては市町の独自判断と言いながら、三月一九日に国の専門家会議の方針がどう示されるかで、市町の学校の休校扱いをどうするかの境目ですね。

**松本** 保護者からの声、学校の先生からの声はどうですか。

**加藤** 足利市の関係者に聞くと、低学年の子どもは学校で受け入れられています。子どもが屋外で遊んでいることへの周囲の目があるようです。悪いことではないのですから一定の方針は周知すべきだと思います。

**小池** 私の息子も学童保育に行っています。学童の先生や保育園で話を聞くと、狭い学童保育施設に子どもがたくさんいて、学校施設をどこまで使えるかが地域によってバラバラです。うちの小学校で

は校庭は使える、体育館など学校施設は使わせない、ということですが、校庭すら使わせない学校もあります。一般の子どもたちにも校庭を使っちゃだめだと言っている手前、学童の子どもたちにも開放しないようです。密室にたくさん子どもたちが閉じこもる厳しい状況になっています。息子の学童では窓を全開にしてエアコンを使用しますから電気代がかかります。消耗品もなくなりません。余分にかかる事業費は国から補填されると言いますが、一日一クラス三万円余で、指導員の人件費には使えても、マスク、消毒などはお金があっても買えなくて、現場の先生は頭をかかえています。

**加藤** 飲食店は、外出、会食の自粛に伴って、閑散としています。当面県や市が融資制度を設けましたと言いますが、借入れの返済ができるか不安です。運転資金が融通されても、返せる自信がありません。東日本大震災のときは支援とあわせて保証がありました。放射能の影響と同じに論ずるのはどうかとも思いますが、従来の資金融通を基本にした支援では状況が解消されるまでの営業が続けられ

ません。補填までいかなければならないと思います。県として八〇〇万円上限の融資枠を設けましたし、足利市は四〇〇万で打ち出しましたが、借りて返せる見通しが立ちません。

**松井** 旅館業では、三月二二日までに県内で七万七〇〇〇件のキャンセルがあり、九億円以上の損失ということでした。旧日光エリアでは観光客の九割は修学旅行で、四月から六月で予約になります。現在予約はほぼゼロで、参ってしまう旅館・ホテルが相当出ると懸念しています。国は四三〇八億円の財政措置と言いますが、真水ですぐ助けられる支援があるか、疑問です。

最近、介護難民が出ています。ケアプランに伴う介護事業所が人手不足で、サービスしきれません。鹿沼では九〇歳の人がピンチヒッターで来ていますが、入浴支援はとてできません。介護サービスを受けたい人に影響が出ています。

学童保育や保育園に対して、臨時休業は小学校からですが、保育園や学童が受け皿になります。学童保育は七時から開設するように

なつて、支援員の体制がきついで  
す。当座は春休み期間までですが、  
新学期に学校が開くのだろうかと  
心配されています。自発的対応に  
依存しているのは問題です。前代  
未聞のことにとどの分野も切羽詰  
まっています。給食用の残ったパ  
ン、牛乳がどうなるかも心配です。

### 弱い立場の人のための政治を

**松本** 新年度予算についてうか  
がってきましたが、これらを踏ま  
えて、新年度に向けたご決意をう  
かがいます。

**小池** コロナウイルス感染がどこ  
まで続くか、先が見通せなくて手  
探り状態です。早く見通せないとい  
あらゆるものがくるってきます。  
県政全般に関して言えば、私が県  
議会議員になったのは、社会的に  
弱い立場の人のために政治と行政  
がある、という信念からです。そ  
のために、もっと勉強して健全な  
社会をつくる力になりたいと思  
います。

### 第一次産業の担い手確保を

**松井** 今年は私たちの会派が求め  
たことはいくばくか前進しまし  
た。私立学校の入学金を含む就学  
支援金について、国の法律で限度  
額が五九〇万円に上がりました  
が、予算が大幅に増えています。  
受給者の五割程度が救済されま  
す。長年会派が要望してきたこと、  
機軸としてはいくつかのメニュー  
にすめることで、人への投資予算  
になります。財政健全化とともに  
未来への投資、次代の担い手育成  
に着目した予算は評価します。第  
一次、第二次、第三次産業と見る  
と、人材、担い手がどうなるかは  
まだまだです。SDGsの視点を  
踏まえて県がどこまで投資するか  
です。私は第一次産業の農業、林  
業の担い手確保を強化してほしい  
と思います。

### 若い人に視点をおいた施策を

**加藤** 会派要望を通じて、人への  
投資で要望を組み立ててきまし  
た。私学就学支援の充実は、関東圏

内では東京都と栃木県が入学金へ  
の助成をしていますがでした。た  
だ東京都はそもそも授業料の支援  
に對する保護者の年収基準が栃木  
県と全然違います。執行部は東京  
県ともありませんと言いますが、基  
本的姿勢が違うでしょうと言つて  
きて、新年度実現することになり  
ました。

介護助手を三重県がスタートさ  
せました。前半の高齢者で、仕事  
はリタイアしたものの地域で何か  
したい人を、介護助手という形で  
導入したのです。これを先例とし  
て、本県も介護分野で展開できな  
いかと言ってきました。もともと  
の介護人材の人たちが本来の介護  
サービスに専念できるようにする  
ことです。栃木県ではケアアシス  
タントとして、促進を図ることが  
新年度に盛り込まれました。引き  
続き人への投資にこだわっていき  
ます。

産業界の人材確保が、大手が採  
用を広げることによって、栃木県  
内で若い人の労働力確保は難しく  
なっています。この解消に注力し  
ます。若い人が帰ってくることは  
担い手確保だけでなく、栃木県の  
活力、人口の維持には欠かせませ

ん。若い人という点からすると、D  
Cキャンペーンの三か年、日帰り  
観光にとどまったというマイナ  
面がクローズアップされました。  
三〇代以下で宿泊が伴う来県者は  
二割以下でした。若い人に視点  
をおいた施策の展開を提言したい  
と思います。